

2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年1月31日
東

上場会社名	幼児活動研究会株式会社	上場取引所	東
コード番号	2152	URL	https://www.youji.co.jp
代表者	(役職名)代表取締役社長	(氏名)山下 孝一	
問合せ先責任者	(役職名)取締役管理本部長	(氏名)川田 伸	(TEL)03-6685-0733
四半期報告書提出予定日	2022年1月31日	配当支払開始予定日	—
四半期決算補足説明資料作成の有無	: 有		
四半期決算説明会開催の有無	: 無		

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の業績（2021年4月1日～2021年12月31日）

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	5,057	33.3	1,057	621.3	1,123	142.1	775	142.4
2021年3月期第3四半期	3,792	△25.8	146	△83.7	464	△49.4	320	△46.8

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	71.83	—
2021年3月期第3四半期	29.63	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	10,883	7,785	71.5
2021年3月期	10,526	7,189	68.3

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 7,785百万円 2021年3月期 7,189百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00
2022年3月期	—	0.00	—		
2022年3月期(予想)				19.00	19.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,750	22.8	1,230	226.9	1,280	65.1	880	69.3	81.46

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期3Q	11,784,000株	2021年3月期	11,784,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	981,412株	2021年3月期	981,412株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期3Q	10,802,588株	2021年3月期3Q	10,802,605株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「1. 当四半期決算に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期貸借対照表	6
(2) 四半期損益計算書	8
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(会計方針の変更)	10
(会計上の見積りの変更)	10
(セグメント情報等)	11
(収益認識関係)	12
3. その他	12
継続企業の前提に関する重要事象等	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間においては、新型コロナワクチン接種の進展等により、新型コロナウイルス感染者は縮小傾向に転じるなど大きく状況が変動してまいりました。しかしながら、12月以降には伝播性の強い新たな変異株により再度警戒が必要となり、経済活動の本格的再開に向けては不透明な状態が続いております。

このような中で、当社では、感染拡大防止に努めながら対面指導とオンライン指導の両立や指導サービスの向上に努め、積極的に事業活動を行ってまいりました。その結果、契約園数の増加、入会してくださるお客様、継続していただけるお客様の増加に繋がり、過去最高のクラブ員数を更新し続けることができました。

今後もお客様の声に耳を傾け、よりよい指導サービスの向上に努めてまいります。

このような事業環境を背景に、当第3四半期累計期間における売上高は、5,057百万円（前年同四半期比33.3%増）、経常利益1,123百万円（前年同四半期比142.1%増）、四半期純利益775百万円（前年同四半期比142.4%増）となりました。

当第3四半期累計期間の1株当たり四半期純利益は71円83銭となりました。前第3四半期累計期間の1株当たり四半期純利益は29円63銭、前事業年度における1株当たり当期純利益は48円11銭でした。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 幼児体育指導関連事業

正課体育指導の実施会場数は前事業年度末の1,193園から32園増加し、当第3四半期会計期間末は1,225園となりました。

また当第3四半期会計期間末における課外体育指導の実施会場数及び会員数は、1,191カ所71,677名となりました。前事業年度末における課外体育指導の実施会場数及び会員数は、1,156カ所69,592名でした。

幼児体育指導関連事業におきましては、感染拡大防止に努めながら対面指導とオンライン指導の両立や指導サービスの向上に努め、積極的な事業活動が、契約園数の増加、入会してくださるお客様、継続していただけるお客様の増加に繋がり、過去最高のクラブ員数を更新し続けることができました。

その結果、幼児体育指導関連事業に係る売上高は4,839百万円（前年同四半期比35.1%増）、セグメント利益は974百万円（前年同四半期比1,174.7%増）となりました。

② コンサルティング関連事業

コンサルティング契約件数は、前事業年度末の229件から10件増加し、当第3四半期会計期間末は239件となりました。

コンサルティング関連事業におきましては、お客様のニーズに応え、個別のオンライン研修やオンラインセミナーを中心としたサービスへのシフトチェンジが、特別会員制度の継続に繋がり、契約件数も増加いたしました。

その結果、コンサルティング関連事業に係る売上高は217百万円（前年同四半期比3.9%増）、セグメント利益は82百万円（前年同四半期比18.2%増）となりました。

(参考) 体育指導実施会場数及び会員数の動向

	2021年3月期 第3四半期	2021年3月期	2022年3月期 第2四半期	2022年3月期 第3四半期	増減率(%)	
	(2020年12月末日)	(2021年3月末日)	(2021年9月末日)	(2021年12月末日)	(注) 1	(注) 2
幼児体育指導関連事業						
正課体育指導会場数	1,191	1,193	1,219	1,225	2.9	2.7
課外体育指導会場数	1,150	1,156	1,181	1,191	3.6	3.0
課外体育指導会員数(人)	66,956	69,592	69,952	71,677	7.1	3.0
コンサルティング関連事業						
コンサルティング契約件数	228	229	236	239	4.8	4.4

(注) 1. 2022年3月期第3四半期(2021年12月末日)の2021年3月期第3四半期(2020年12月末日)に対する増減率です。

2. 2022年3月期第3四半期(2021年12月末日)の2021年3月期(2021年3月末日)に対する増減率です。

(2) 財政状態に関する説明

①資産・負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期会計期間末における総資産残高は10,883百万円となっており、前事業年度末に対して356百万円の増加となりました。

流動資産については、前事業年度末に対して444百万円の増加となりました。これは主に、現金及び預金が510百万円増加する一方、未収入金が55百万円減少したためです。

固定資産については、前事業年度末に対して88百万円の減少となりました。これは主に、投資有価証券の時価評価により24百万円減少し、無形固定資産24百万円、繰延税金資産が15百万円それぞれ減少したためです。

(負債)

当第3四半期会計期間末における負債残高は3,097百万円となっており、前事業年度末に対して240百万円の減少となりました。

流動負債については、前事業年度末に対して294百万円の減少となりました。これは主に、未払法人税等が143百万円、賞与引当金が86百万円、前受金が40百万円それぞれ減少したためです。

固定負債については、前事業年度末に対して54百万円の増加となりました。これは、退職給付引当金が54百万円増加したためです。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産残高は、7,785百万円となっており、前事業年度末に対して、596百万円の増加となりました。これは、利益剰余金が613百万円増加し、その他有価証券評価差額金が17百万円減少したためです。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期累計期間末における現金及び現金同等物は、前第3四半期累計期間末より1,015百万円増加し、7,190百万円（前年同四半期比16.4%増）となりました。

当第3四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期累計期間における営業活動の結果得られたキャッシュ・フローは、670百万円の収入となりました（前年同四半期は52百万円の収入）。これは営業利益1,057百万円、税金等の支出454百万円等に因るものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期累計期間における投資活動の結果得られたキャッシュ・フローは、1百万円の収入となりました（前年同四半期は7百万円の支出）。これは、業務系のシステム投資7百万円の支出及び事務所統廃合による敷金の返還8百万円等に因るものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期累計期間における財務活動の結果使用したキャッシュ・フローは、162百万円の支出となりました（前年同四半期は161百万円の支出）。これは、配当金の支払による支出162百万円に因るものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の業績予想については、以下に示すとおりです。

2022年3月期の業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
通期	6,750	1,230	1,280	880	81 46
(参考) 前期実績 (2021年3月期)	5,498	376	775	519	48 11

なお、上記の業績予想については、当社が当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,680,578	7,190,654
売掛金	217,944	216,336
商品	1,645	2,342
貯蔵品	6,760	3,253
その他	146,341	85,538
貸倒引当金	△121	△66
流動資産合計	7,053,149	7,498,060
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	57,632	54,867
構築物（純額）	0	0
工具、器具及び備品（純額）	17,994	7,290
土地	236,334	236,334
有形固定資産合計	311,961	298,492
無形固定資産		
投資その他の資産	143,632	119,110
投資有価証券	2,095,106	2,070,450
繰延税金資産	500,780	485,221
保険積立金	269,192	269,192
投資不動産（純額）	82,100	82,100
その他	71,045	60,921
投資その他の資産合計	3,018,225	2,967,886
固定資産合計	3,473,818	3,385,488
資産合計	10,526,968	10,883,549

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	80,223	95,960
未払金	136,431	91,960
未払費用	36,826	23,953
未払法人税等	337,150	193,697
前受金	245,809	205,345
賞与引当金	182,561	96,501
その他	188,756	206,065
流動負債合計	1,207,757	913,484
固定負債		
退職給付引当金	1,859,847	1,913,929
長期末払金	270,288	270,288
固定負債合計	2,130,136	2,184,217
負債合計	3,337,893	3,097,702
純資産の部		
株主資本		
資本金	513,360	513,360
資本剰余金		
資本準備金	365,277	365,277
資本剰余金合計	365,277	365,277
利益剰余金		
利益準備金	15,666	15,666
その他利益剰余金	6,826,756	7,440,635
利益剰余金合計	6,842,422	7,456,301
自己株式	△907,057	△907,057
株主資本合計	6,814,002	7,427,881
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	375,072	357,966
評価・換算差額等合計	375,072	357,966
純資産合計	7,189,074	7,785,847
負債純資産合計	10,526,968	10,883,549

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
売上高	3,792,845	5,057,241
売上原価	2,891,471	3,215,126
売上総利益	901,373	1,842,114
販売費及び一般管理費	754,744	784,538
営業利益	146,628	1,057,576
営業外収益		
受取利息	1,065	1,071
受取配当金	10,534	14,555
受取手数料	1,301	10,249
補助金収入	16,684	2,367
雇用調整助成金	284,433	34,875
その他	4,169	3,915
営業外収益合計	318,189	67,034
営業外費用		
その他	699	921
営業外費用合計	699	921
経常利益	464,118	1,123,688
税引前四半期純利益	464,118	1,123,688
法人税、住民税及び事業税	137,783	324,662
法人税等調整額	6,247	23,108
法人税等合計	144,030	347,771
四半期純利益	320,088	775,917

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	464,118	1,123,688
減価償却費	48,260	46,207
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△878	△55
受取利息及び受取配当金	△11,600	△15,626
雇用調整助成金	△284,433	△34,875
売上債権の増減額(△は増加)	△25,415	1,608
商品の増減額(△は増加)	143	△697
貯蔵品の増減額(△は増加)	△1,118	3,506
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△10,388	40,393
仕入債務の増減額(△は減少)	30,139	15,737
賞与引当金の増減額(△は減少)	△79,642	△86,060
退職給付引当金の増減額(△は減少)	89,728	54,081
前受金の増減額(△は減少)	△142,318	△40,463
未払金の増減額(△は減少)	△51,004	△45,465
未払消費税等の増減額(△は減少)	△16,540	33,245
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△64,711	△42,579
その他	3,135	1,340
小計	△52,524	1,053,986
利息及び配当金の受取額	11,600	15,626
雇用調整助成金の受取額	250,281	55,285
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△157,152	△454,213
営業活動によるキャッシュ・フロー	52,205	670,684
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,090	—
無形固定資産の取得による支出	△4,980	△7,300
その他	△659	8,730
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,729	1,430
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△44	—
配当金の支払額	△161,598	△162,038
財務活動によるキャッシュ・フロー	△161,642	△162,038
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△117,166	510,076
現金及び現金同等物の期首残高	6,292,424	6,680,578
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,175,257	7,190,654

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これによる財務諸表に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		
	幼児体育指導 関連事業	コンサルティング 関連事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	3,583,281	209,563	3,792,845
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	3,583,281	209,563	3,792,845
セグメント利益	76,455	70,172	146,628

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		
	幼児体育指導 関連事業	コンサルティング 関連事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	4,839,501	217,739	5,057,241
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	4,839,501	217,739	5,057,241
セグメント利益	974,610	82,965	1,057,576

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第3四半期累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計
	幼児体育指導 関連事業	コンサルティング 関連事業	計		
正課体育指導業務売上高	709,084	—	709,084	—	709,084
課外体育指導業務売上高	3,997,348	—	3,997,348	—	3,997,348
イベント企画業務売上高	55,030	—	55,030	—	55,030
その他業務売上高	78,038	—	78,038	—	78,038
コンサルティング業務売上高	—	217,739	217,739	—	217,739
顧客との契約から生じる収益	4,839,501	217,739	5,057,241	—	5,057,241
外部顧客への売上高	4,839,501	217,739	5,057,241	—	5,057,241

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。